

**Q IFRSの導入が企業経営に与える影響について教えてください。**

- A**
- ①利益概念及び決算数値が従来と比較して変更されるため、業績指標の意義を検討する必要があります。
  - ②M&Aを行う際にIFRSベースの経営指標を用いて同業他社の事業セグメントの比較・評価が、より容易に行えるようになり、よりの確かつ迅速な経営を行い得る優位性が増します。
  - ③IFRSという同一のモノサシを利用することでグループ共通の尺度により子会社の目標設定、業績の管理・評価が可能となり経営の透明性が増します。
  - ④日本基準からIFRSへの変更による数値影響によっては財務制限条項に抵触する可能性があります。

**解説****1. 業績指標への影響について**

IFRSでは包括利益の算定が求められるため、含み損益の有無を含めた貸借対照表を一層重視していく必要があります。また、売上高の計上基準が変更され従来は総額で表示されていたものが純額で表示される場合には、業績指標が影響を受けます。

**2. 企業戦略への影響について**

各国で複数事業を展開しているグローバル企業において、IFRSベースの財務情報を用いて経営することは、そうでない企業に比べてよりの確かつ迅速な経営を行い得る優位性が増すと考えられます。M&Aにより発生するのれんの会計処理は、従来の日本基準では一定期間以内で償却していたのに対し、IFRSでは償却を行わず毎期減損テストを行うこととなります。

**3. 管理会計への影響について**

管理会計用の資料についてIFRSに準拠して作成することが必ずしも求められていません。ただし、IFRS適用後の業績見込みなどの開示はすべてIFRSベースになることから、業績指標や予算、業績見込みなどについてもIFRSベースで作成する必要があります。連結グループでIFRSを導入することで、日本基準や米国基準などの従来異なる会計基準により作成していた財務諸表間の比較が可能となります。そのためIFRSベースで行う管理会計はグループ経営管理に有用と考えられます。

**4. 財務制限条項への影響について**

たとえば退職給付の未認識数理計算上差異の一括認識など日本基準からIFRSへの変更による数値影響如何によっては財務制限条項に抵触する可能性があります。また、財務制限条項は多くの場合日本基準を前提に設定されているため、IFRSに基づき作成された財務諸表が認められない場合があります。そのため契約内容を見直すことが必要となる場合があります。

**Q** IFRSの導入が業務プロセスに与える影響について教えてください。

**A** IFRSの導入により、グループ会社で会計処理を統一する必要があるため、決算財務報告や販売、固定資産をはじめとする様々な業務プロセスが影響を受けることになります。



**解説** IFRSの導入が業務プロセスに与える影響は、例えば以下のとおりとなります。

No	項目	業務プロセスに与える主な影響(例)
1	決算財務報告	①グループ会計方針及び処理マニュアルの策定②基準差異の把握・対応 ③IFRSチェックリスト等の策定④連結決算業務の見直し⑤注記の増加
2	販売	①収益認識基準の変更(通常の商品販売、特殊な契約条件が付された販売取引、複数要素取引)②カスタマーロイヤリティプログラム③工事収益の計上方法の変更
3	固定資産	①経済的耐用年数の判定、②残存価格の判定、③減価償却方法の判定、 ④コンポーネントアカウンティング、⑤認識後の測定(原価モデルと再評価モデルのいずれを採用するか)、⑥固定資産の減損(減損損失の戻入れ)、 ⑦借入費用の資産化、⑧投資不動産の評価
4	研究開発費	①研究開発費の資産計上(研究段階と開発段階を分けたプロジェクト管理)
5	従業員給付	①有給休暇の消化率等、有給休暇引当金を算定する際に必要なデータの収集、②小規模企業の簡便法による退職給付債務の計算
6	引当金	①引当金の要件の変更、②不利な契約を締結している場合の引当計上、 ③リストラ引当金
7	金融商品	①非上場株式の公正価値評価、②ヘッジ会計、③為替予約、金利スワップの特例処理の例外要件、④金融資産の消滅の認識
8	リース	①契約にリースが含まれるか否かの判断、②法的形態はリースであるものを 含む取引の実態判断
9	連結	①連結範囲の拡大、②決算期の統一、③会計方針の統一、④子会社株式の売却
10	企業結合	①のれんの会計処理

**Q IFRSの導入がシステムに与える影響について教えてください。**

**A** IFRSの導入により、従来の会計処理の変更を行うことがあるため、収益認識や固定資産に関連した販売管理システムや固定資産管理システムをはじめとする様々な業務プロセスが影響を受けることになります。



**解説** IFRSの導入がシステムに与える影響は、例えば以下のとおりとなります。

No	項目	業務プロセスに与える主な影響(例)
1	会計システム	①複数会計基準への対応 ②過年度遡及修正への対応 ③廃止事業への対応
2	連結システム	①未実現損益の税効果対応(繰延法から資産負債法、販売側税率から購入側税率へ) ②固定資産の未実現損益の実現に関する耐用年数等の見直し ③キャッシュ・フロー計算書の作成(直接法) ④セグメント情報(マネジメントアプローチへの対応) ⑤海外子会社の換算レート変更への対応(収益・費用は原則として取引日レート)
3	販売システム	①収益認識基準の変更(納品・検収基準)への対応 ②債権の減損への対応 ③割賦販売、製品保証サービス、カスタマーロイヤリティプログラム等の会計処理変更対応 ④工事進行基準の適用要件変更に対する対応
4	固定資産システム	①固定資産台帳の複数会計基準への対応(耐用年数、再評価、コンポーネントアカウンティングなど) ②減損会計における減損損失の戻入への対応 ③資産除去債務への対応 ④リース会計基準改訂対応 ⑤投資不動産の公正価値モデル対応
5	給与システム	①有給休暇引当金への対応

**【会計システムの複数会計基準への対応例】**

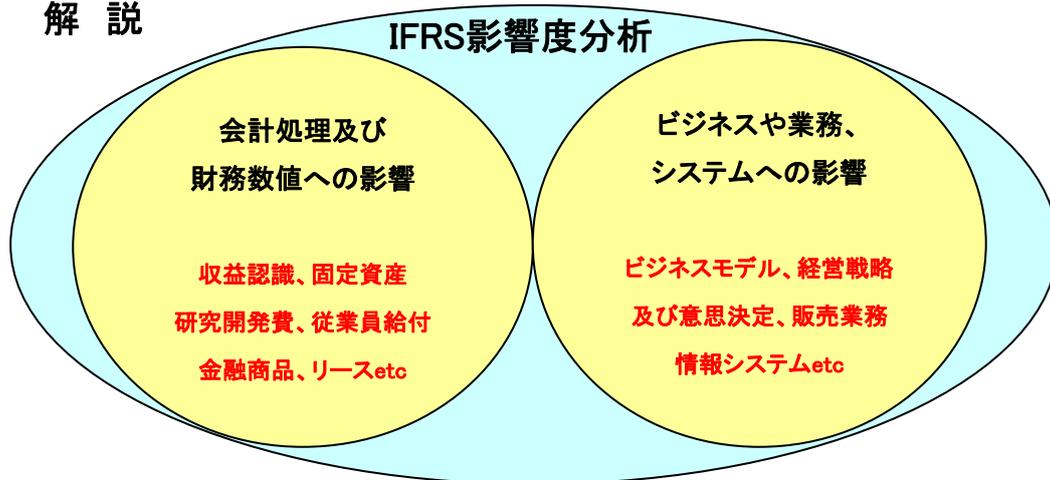
- ①各社レベルでIFRS基準を適用して、IFRS基準の連結パッケージを親会社に提出する方法(日々、現地基準、IFRS基準の2重記帳)
- ②連結パッケージを作成する段階で各社がIFRS基準に組み替えて親会社に提出する方法(日々、現地基準で記帳。連結パッケージ作成段階でIFRS基準に組み替え)
- ③連結パッケージにIFRS基準の組み替えに必要な情報を各社に記載してもらい、親会社が一括してIFRS基準に組み替える方法

## Q IFRS導入にともなう影響度分析とは何ですか？

**A** IFRSを導入した場合に現行の会計処理及び財務数値へ与える影響及び企業のビジネスや業務、システムへ与える影響を把握し、全体の方向性を定め対応を決定し実行計画を策定するために実施する分析のことをいいます。



### 解説



#### 1. 現行の会計処理及び財務数値へ与える影響

有形固定資産や収益認識、研究開発費などのIFRSと日本基準間の代表的な差異の有無について把握します。これにより財務数値に大きな影響を与える項目を把握します。

#### 2. 企業のビジネスや業務、システムへ与える影響

ビジネスモデル、経営戦略及び意思決定、情報システム、ディスクロージャー、内部統制等の様々な側面でのIFRS適用による影響度を把握します。たとえば以下のような影響が予想されます。

##### (1) 決算期の統一

子会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合には、法令により決算日が決定されている等の事情を除き、原則として親会社の決算日に変更する必要があります。

##### (2) 販売業務への影響

従来出荷基準により収益を認識している場合には、営業部において納品や検収の事実と日付を先方に確認するという新たな業務の追加が必要となる場合があります。またそれに伴う内部統制の構築も求められます。

##### (3) 固定資産管理への影響

IFRSでは固定資産について、耐用年数や償却方法の見直しを每期実施することが求められています。そのため、この検証手続きは結論が変更不要の場合であっても每期実施することが求められます。